

スクールソーシャルワーカーが行う不登校の未然防止活動に関する考察 —全国調査の結果に基づく実態分析から—

岡 本 浩 美^{*}・奥 村 賢 一^{**}・河 野 高 志^{**}・原 田 直 樹^{***}
寺 田 千 栄 子^{****}

要旨 スクールソーシャルワーカーの勤務形態は各自治体で形態が異なっているが、常勤ではないことが多い。そこで令和5年度に全国のSSWを対象にスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究（以下、SSW調査）を行いスクールソーシャルワーカー（以下、SSW）が専門性を発揮できる勤務形態について考察を行った。本論文ではSSW調査で行ったクロス集計の分析から未然防止活動の取り組みを行う上で必要な雇用形態について調査報告書に加えて考察し、同調査から得られたデータを基に、Mann-Whitney のU検定を行い、不登校の未然防止活動に取り組んでいるSSWが行っている専門的な支援と連携ができている教職員の特徴を明らかにすることを目的とした。分析の結果、未然防止活動に取り組んでいるSSWは、事後評価を含めた未然防止活動に取り組んでいることと、中学校の教員と比べ小学校の教職員と連携を行っていることを明らかにした。

キーワード スクールソーシャルワーカー、常勤化、不登校の未然防止活動

1. 研究の背景

1. スクールソーシャルワーカーの配置充実に 向けた動向

2008（平成20）年にスクールソーシャルワーカー活用事業が開始されて以降、スクールソーシャルワーカーを活用する動きは全国的に広がり、その実人数や配置学校数は増加している

（文部科学省 2024a）。

昨今の教育現場で抱えている問題に対し、スクールソーシャルワーカー（以下、SSW）の重要性がより高まっていることの表れであり、これまで様々な通知や計画の中で、SSWの配置を充実させることが明記されてきた。2018（平成30）年度に策定された「第3期教育振興基本計画」では、貧困家庭の児童生徒に対する

* 福岡県立大学人間社会学部・助教

** 福岡県立大学人間社会学部・准教授

*** 福岡県立大学看護学部・准教授

**** 北九州市立大学基盤教育センター兼地域創生学群・准教授

支援として福祉と教育の連携強化を目指し「貧困家庭の子供等を早期の段階で生活支援や福祉制度につなげていくことができるよう、地方公共団体へのスクールソーシャルワーカーの配置を推進」することが明記された（文部科学省 2018:76）。また、2023（令和5）年度発出の「令和4年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果及びこれを踏まえた緊急対策等について（通知）」（以下、令和4年度緊急対策）では、不登校・いじめ等の対応として重点校へのスクールカウンセラー（以下、SC）、SSWの配置充実や教育相談体制の充実および関係機関との連携を強化することが記載された（文部科学省 2023a）。

SSWの増員が進められる一方、その配置により得られた支援の効果を共有し、SSWの活用及び効果的な支援内容を広げていく取り組みも必要である。文部科学省は各都道府県・指定都市・中核市の取り組みをまとめた「スクールソーシャルワーカー活用事業実践活動事例集」を掲載している¹⁾。しかしながら、総務省（2020）はこの事例集に対し、SSWの配置形態が分かるように記載されていない場合があること、個別の活用事例におけるSSWの役割や連携を行った関係機関について不明確であることなどから「活用をするに当たっての課題の解決に資する情報が共有されているとは必ずしも言い切れない」と指摘している。加えて、SSWの効果的な活用を促進するために、「具体的な役割について、理解を促進する取組事例及び個別の活用事例を把握し、教委及び学校との共有を図ること」とし、その際、「SSWの配置形態がわかるように整理すること」、「SSWが担った具体的な役割及び連携調整を図った関係機関がわかるように整理し、共有すること」などの検

討を求めている（総務省 2020：35-36）。SSWがより効果的な支援を行うためには、配置形態や種々の教育課題に対する支援展開が教育委員会と学校で共有されることも重要であることを示している。

以上のことから、さらなるSSWの配置拡充を進めていくためには、その活動実態を明らかにしたうえで、SSWの専門性を活かした効果的な活用モデルを全国的に共有していく必要がある。

2. 学校現場で求められている教育相談体制とスクールソーシャルワーカーの必要性

1) 近年の教育相談体制と求められるSSWの専門性

SSWの配置充実が謳われる中で学校現場が抱えている課題は深刻さを増している。令和4年度緊急対策が発出される要因になった調査結果では、小学校・中学校の不登校児童生徒数及び、いじめの認知件数が過去最多となっている（文部科学省 2023b）。

前述してきたとおり、SSWの配置充実と同様、不登校やいじめ等の教育課題に対するSSWの役割が多くの通知や報告書等で明記されてきた。児童生徒が抱える教育課題の背景には、子どもの貧困問題など複雑に多数の生活要因が重なり合っている可能性が高いことから、学校現場で児童生徒が表出した問題行動だけを捉えた指導ではなく、その背景にも着目した支援を行っていくことの必要性が高くなっている。そのためには、児童生徒や家族（保護者）への直接的支援はもちろん、管理職や担任・養護教諭など教職員との円滑な連携体制・支援体制の構築、支援において必要な外部の関係機関との連携など、間接的支援の両方をおこなうこ

とが重要である。

教育相談等に関する調査研究協力者会議（2017）が出した「児童生徒の教育相談の充実について～学校の教育力を高める組織的な教育相談体制づくり～（報告）」（以下、教育相談の充実について（報告））では、今後の教育相談の体制について①「未然防止、早期発見及び支援・対応等への体制構築」と②「学校内の関係者がチームとして取り組み、関係機関と連携した体制づくり」の2点を掲げ、SCやSSWの全校配置を目指し、学校の体制を見直すための検討を行っている。①では、不登校、いじめ等の事案発生後だけではなく未然防止や早期支援、また支援開始から再発防止まで一貫した支援が行える体制づくりの必要性が指摘されている。②では、学校内の教職員だけではなく、関係機関の職員が校内の会議に出席することが有効だと述べている（教育相談等に関する調査研究協力者会議 2017:4-5）。

以上から、これからの教育相談体制は、教育課題を生じさせない未然防止と児童生徒が抱えている問題を早期に発見し対応できる体制づくりが必要であり、その体制づくりにはSSWの専門性が求められている。SSWは、ソーシャルワークの専門性を活かし、未然防止活動に取り組む必要がある。SSWが行う未然防止活動の内、早期発見・初期対応として問題を抱えている児童生徒の早期発見および発見後速やかに支援を開始できる学校内外の支援体制づくり、家族（保護者）、教職員や関係する専門職などにSSWの専門性の周知や児童生徒に関わる支援力の向上を目指した研修活動、問題を抱えている児童生徒やその家族（保護者）へ直接関わり支援を行う代弁活動などがある。また、予防的な活動として、児童生徒に対するグループ

ワークや、教職員に対する発達特性のある児童生徒への関わり方、学級内の環境調整に関する研修活動なども考えられる。

2）SSWが行う未然防止活動に関する研究の必要性

教育相談の充実について（報告）の中にあるSSWガイドライン（試案）の中では教育委員会配置型（派遣方式・巡回方式）と学校配置型（単独校配置方式・拠点校配置方式）のメリット・デメリットを記載している。教育委員会配置型（派遣方式・巡回方式）は「学校への間接的な支援が中心となり、学校主体の支援体制や教育相談体制の構築に有効」「行政のネットワークに参加しやすい」がメリットであるが、デメリットとして「教職員や保護者との信頼関係を構築しにくい」「短期間で適切な見立てと援助が求められる」を挙げ、学校配置型（単独校配置方式・拠点校配置方式）は「児童生徒や保護者がSSWに直接相談を行うことができる」「学校内のチーム支援体制の構築が行いやすい」がメリットではあるが、「対応できる学校、ケースが限定的で、その面からは非効率である」「学校側の理解が不十分な場合などは、SSWに個別ケースの対応を依存してしまうことや必要な相談依頼がSSWに届かないこともある」などをデメリットとして示している（教育相談等に関する調査研究協力者会議 2017：43-44）。

SSWが未然防止活動を行うには、児童生徒の日ごろからの観察や児童生徒・家族（保護者）への直接的な支援、学校の教職員とSSWが円滑に連携を行える協働体制が必要であるが、配置形態によっては未然防止活動に取り組むことが困難であることが推察される。よって、これまで述べた未然防止活動に取り組むには、

SSWを雇用する自治体が配置形態を検討していくことが必要である。

また、これまで山野ら（2014）や日本学校ソーシャルワーク学会（2016）などがSSWの全国実態調査をおこなってきたが、SSWが行う未然防止活動の取り組みの方向性や得られた効果などに関する研究は少ない。SSWの未然防止活動促進のために、未然防止活動の方向性や具体的な支援とその効果などの研究が必要となってくる。

3. スクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究の概要

本論文では、奥村ら（2024）が実施した「令和5年度 文部科学省委託調査 スクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究」（以下、SSW調査）から得られたデータをもとに分析を行う。SSW調査は、SSWの常勤化に向け、勤務時間、勤務日数、配置形態などが及ぼす支援の効果などを分析し、課題を整理することで、SSWの効果的な配置拡充に向けた方策を検討することを目的として実施されている。以下の内容はSSW調査から引用、加工し筆者が再作成したものである。調査結果は、本稿で回答者属性および本論文の分析において必要な結果をまとめた。

1) 調査研究の概要

①調査対象者・調査対象期間

2022（令和4）年4月1日時点で都道府県・市区町村教育委員会に雇用されており、2022（令和4）年4月から2023（令和5）年3月までの1年間、公立の小学校及び中学校に勤務を行ったSSWが対象とし、特別支援学校や公立

高等学校のみ勤務したSSW、スクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーは対象外とした。調査対象期間は2022（令和4）年4月1日から2023（令和5）年3月31日までの活動実績である。なお、調査対象者の総人数は各教育委員会から集計していないため把握できない。

②調査方法および回答期間

本調査は、文部科学省初等中等教育局児童生徒課より全国の都道府県教育委員会に通知を行い、そこから各市区町村教育委員会にも周知のうえ、アンケート調査への協力依頼を行った。回答方法は①Webからの回答、②Excelシートへの入力、③紙媒体の調査票への直接記入のいずれかを調査対象者に選択してもらっている。アンケート回答期間は2023（令和5）年8月1日から2023（令和5）年8月31日であった。

③倫理的配慮

本調査は、倫理的配慮事項を記載した事業実施計画書について、文部科学省の「いじめ対策・不登校支援等推進事業審査委員会」の事前審査を受け、承認（採択）された後に実施した。

アンケート調査の回答への同意については、Webアンケートフォーム、Excelシート、紙媒体の調査票に同意欄を設け、チェックによって同意が得られたものとした。

調査データの保存期間は、研究成果の発表時点から10年間とし、USBメモリにパスワードをかけ、鍵のかかるロッカーで厳重に管理・保存を行う。その後、デジタルデータは保存媒体（USBメモリ）から完全に消去し、紙媒体の調査票はシュレッダーにかけ速やかに破棄することを誓約した。

④調査内容と分析方法

本調査の項目はSSWの基本属性、相談対応（間接的支援・直接的支援）実績、教育課題や生活課題を抱える児童生徒に行った支援による活動実態、専門性が発揮された効果的取り組み、小学校・中学校教職員との連携状況、関係機関との連携状況・効果的連携に向けた取り組みを質問項目とした。

分析は単純集計とクロス集計でおこなった。クロス集計については、回答者属性（1週間あたりの勤務時間、勤務日数、配置形態、雇用形態）とSSWの支援活動の実態について、 χ^2 検定と残差分析による検証を行った。

2) 回答数および調査対象者の基本属性（表1）

①回答結果

回答は、47都道府県すべてから回答が得ら

れた。得られた調査票の内、有効1,141票、無効5票であった。

②調査対象者の基本属性

調査対象者の年齢は、60代以上が429人（37.6%）と最も多く、50代以上で約半数を超える結果となった。一方、20代～30代は約13%となり年代に偏りがある結果となった。保有資格（複数回答）はソーシャルワーク専門職の社会福祉士を保有するSSWが最も多い。表に掲載はしていないが、国家資格である社会福祉士と精神保健福祉士の両方の資格を有するSSWは236人であり、全体に占める割合は34.5%であった。SSWとしての通算実務経験年数は1年目が最も多く、2年目を合わせて約3割であった。

雇用形態は、常勤の割合が極めて少ない結果となっている。1日の平均勤務時間は、基本的

表1 調査対象者の基本属性

		度数	割合(%)			度数	割合(%)
年齢 (n=1141)	20代	38	3.3	1日の平均勤務時間 (n=1141)	1時間	22	1.9
	30代	115	10.1		2時間	31	2.7
	40代	298	26.1		3時間	56	4.9
	50代	261	22.9		4時間	96	8.4
	60代以上	429	37.6		5時間	72	6.3
保有資格 (n=1141) (複数回答)	社会福祉士	684	59.9		6時間	306	26.8
	精神保健福祉士	322	28.2		7時間	342	30.0
	公認心理師	210	18.4		8時間	204	17.9
	臨床心理士	21	1.8		9時間	6	0.5
	教諭免許	467	40.9		10時間	4	0.4
	養護教諭免許	41	3.6		無回答	2	0.2
	保育士	125	11.0	勤務時間 (n=1141)	1時間以上～10時間未満	222	19.5
	その他	181	15.9		10時間以上～20時間未満	338	29.6
実務経験年数 (n=1141)	1年目	182	16.0		20時間以上～30時間未満	265	23.2
	2年目	151	13.2		30時間以上～40時間未満	185	16.2
	3年目	148	13.0		40時間以上～	53	4.6
	4年目	142	12.4		欠損値	78	6.8
	5年目	101	8.9	配置形態 (n=1141)	派遣型	507	44.4
	6年目	90	7.9		配置型 (小学校)	99	8.7
	7年目	71	6.2		配置型 (中学校)	103	9.0
	8年目	65	5.7		中学校区拠点巡回型	317	27.8
	9年目	42	3.7		その他	114	10.0
	10年以上	149	13.1		無回答	1	0.1
雇用形態 (n=1141)	常勤	101	8.9				
	非常勤	976	85.5				
	その他	64	5.6				

出典：令和5年度 文部科学省委託調査 スクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究より筆者作成

な勤務時間を回答してもらい、週や年間などの勤務時間で契約をしている場合は、1日あたりの平均的な勤務時間数を選択するよう求めた。その結果、全体の1日あたりの平均勤務時間が6.10時間であった。勤務時間（週）は、10時間以上～20時間未満が338人（29.6%）と最も多く、次いで20時間以上～30時間未満が265人（23.2%）、1時間以上～10時間未満が222人（19.5%）の順であった。また、週単位での時間契約ではなく、必要時に勤務が発生するSSWも存在していた。配置形態²⁾は派遣型が最も多く507人（44.4%）、次いで中学校区拠点巡回型317人（27.8%）、配置型は小中学校を合わせて202人（17.7%）であった。

3) 不登校の未然防止に取り組んだSSWと活用形態の関連性（表2）

不登校の未然防止活動を行うにあたって必要な活動形態を検討するために勤務時間、勤務日数（週）、配置形態³⁾、雇用形態とクロス集計したものを本論文では未然防止のみ抽出し、取り組みを行っている群と行っていない群を比較するために表を再加工している。本論文で表に記載してはいないが各課題の未然防止に取り組んだSSWが一番多かった課題は「不登校」であった。活用形態の分析の結果、勤務時間は「20時間以上～30時間未満」（ $\chi^2=18.671$ 、 $p<.001$ ）で有意に多かった。勤務日数（週）は「5日以上」（ $\chi^2=12.128$ 、 $p=.016$ ）で有意に多かった。配置形態は「配置型」、「拠点型」（ $\chi^2=12.781$ 、 $p=.002$ ）で有意に多かった。雇用形態は「常勤（週5日）」（ $\chi^2=10.202$ 、 $p=.001$ ）で有意に多かった。

II. 研究目的・方法

1) 研究目的

これまで述べたように、SSWが学校で担う重要性は高まっており、SSWの配置充実が望まれている。

SSWに求められる専門性は、各地域が抱えている課題により異なる可能性はあるが、未然防止活動は学校の教育相談体制の中でも位置づけられており、SSWの職務として実施していく必要がある。しかし、現在は配置形態が全国で統一されておらず、先に記載した配置形態によるデメリットから未然防止の活動に取り組むことが困難なSSWも存在している。また、SSW調査からSSWとしての勤務年数は1年目が最も多く、3年以内のSSWが約4割であることが明らかとなった。各地域、学校によって抱えている課題、児童生徒の人数、地域の社会資源が異なるため、配属された学校が抱える課題や組織体制を把握しながら、SSWとして事後対応の支援だけでなく、未然防止活動に取り組むことは、経験の浅い3年未満のSSWにとって困難であることが推察される。そのため、実務経験3年未満のSSWに対しては、未然防止活動の具体的な方向性と取り組み内容を示し、実践経験が少ないSSWの支援内容の向上を図る必要がある。

そこで本論文では、先に述べたSSW調査の結果3)よりSSWが不登校の未然防止活動に取り組むことができる配置形態の検討と、未然防止活動を行っているSSWと未然防止活動を行っていないSSWを比較し、未然防止活動を行っているSSWの特徴を明らかにすることで、今後のSSW未然防止活動の研究における方向性を示すことを目的とする。方向性を示すための分析視点として、SSW調査の中で未然防止

表2 各勤務形態と不登校（未然防止活動）

項目			取り組みを 行っていない	取り組みを 行っている	χ^2	P 値
勤務 時間 (週)	1時間以上～ 10時間未満	度数(%)	143(64.4)	79(35.6)	18.671	<0.001
	n=222	調整済み残差	3.3	-3.3		
	10時間以上 ～20時間未	度数(%)	195(57.7)	143(42.3)		
	n=338	調整済み残差	1.4	-1.4		
	20時間以上 ～30時間未	度数(%)	125(47.2)	140(52.8)		
	N=1063 n=265	調整済み残差	-2.8	2.8		
勤務 日 数	30時間以上 ～	度数(%)	117(49.2)	121(50.8)	12.128	0.016
	n=238	調整済み残差	-1.9	1.9		
	1日	度数(%)	87(59.2)	60(40.8)		
	n=147	調整済み残差	1.2	-1.2		
	2日	度数(%)	139(60.4)	91(39.6)		
	n=230	調整済み残差	2.0	-2.0		
	3日	度数(%)	110(57.6)	81(42.4)		
	N=1065 n=191	調整済み残差	0.9	-0.9		
	4日	度数(%)	167(51.7)	156(48.3)		
	n=323	調整済み残差	-1.3	1.3		
	5日	度数(%)	79(45.4)	95(54.6)		
	n=174	調整済み残差	-2.7	2.7		
配 置 形 態	派遣型	度数(%)	311(61.3)	196(38.7)	12.781	0.002
	n=507	調整済み残差	3.6	-3.6		
	配置型	度数(%)	100(49.5)	102(50.5)		
	n=202	調整済み残差	-2.0	2.0		
	N=1026	拠点型	161(50.8)	156(49.2)		
	n=317	調整済み残差	-2.1	2.1		
雇 用 形 態	常勤(週5日 勤務)	度数(%)	30(38.0)	49(62.0)	10.202	0.001
	n=79	調整済み残差	-3.2	3.2		
	その他	度数(%)	600(56.5)	462(43.5)		
	N=1141 n=1062	調整済み残差	3.2	-3.2		

出典：令和5年度 文部科学省委託調査 スクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究の表を本論文用に再加工

活動に取り組んでいるSSWが他の教育課題や生活課題を抱える児童生徒に行った支援よりも多かった「不登校」の未然防止活動に焦点をあて、各質問項目との回答状況の差異について検証していく。

なお、本論文で使用する用語は、児童生徒全員を対象にした活動を「予防型支援活動」、遅刻や欠席が増えたなど不登校の兆候が見られる児童生徒を対象にした活動を「初期対応型支援活動」とし、2つを合わせて「未然防止活動」とする。

2) 本論文で分析する調査項目

SSW調査では、SSWの教育課題や生活課題を抱える児童生徒に行った支援による活動実態を18項目設け、「未然防止（予防型支援活動）」、「早期発見（初期対応型支援活動）」、「継続支援（事後対応型支援活動）」の取り組みを行っているか複数回答で回答を求め、無回答の場合は実績がないと判断した。本論文の分析では、この教育課題や生活課題を抱える児童生徒に行った支援の中から「不登校」の未然防止（予防型支援活動）を従属変数として用いた。

また、不登校の未然防止活動の取り組みを行っているSSWと取り組みを行っていないSSWを比較し、取り組みを行っているSSWの特徴を示すために「SSWの専門性が発揮された効果的取り組み」、「小学校・中学校教職員の連携状況」の項目を独立変数として用いて分析を行った。

「SSWの専門性が発揮された効果的取り組み」は教育課題や生活課題を抱える児童生徒（要支援児童生徒）に対し、SSWが行った専門的な取り組みについて「1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり」および実績がない場合は無回答で回答するよう求め

た。質問は「要支援児童生徒の代弁」、「要支援児童生徒の保護者との集団面談」、「別室または居場所での学習支援」など30項目設けた。

「小学校・中学校教職員の連携状況」はSSWと小学校・中学校教職員の連携状況について「1. 連携ができていない、2. あまり連携ができていない、3. ある程度連携ができていて、4. 連携ができていて」および実績がない場合は無回答で回答するよう求めた。質問は小学校が「小学校校長」、「小学校副校長・教頭」など、中学校が「中学校校長」「中学校副校長・教頭」などそれぞれ9の教職員の項目を設けた。

今回の分析では「SSWの専門性が発揮された効果的取り組み」・「小学校・中学校教職員の連携状況」の質問とも無回答（実績がない）の回答者を除外し分析した。

3) 分析方法

「不登校の未然防止活動の取り組みの有無」によって「SSWの専門性が発揮された効果的取り組み」と「小学校・中学校教職員の連携状況」のそれぞれの回答状況に差が生じるかどうかを分析した。検証には、IBM SPSS Statistics 29.0を用いた。分析方法は、Mann-WhitneyのU検定を用いて2群の差を検定し、効果量を算出した。有意水準は1%未満とした。

Ⅲ. 研究結果

1) 不登校の未然防止活動を行っているSSWの専門性が発揮された効果的取組

SSWの専門性が発揮された効果的取り組みについて、不登校の未然防止活動の取り組みを行っているSSWと行っていないSSWを比較した分析の結果と効果量を表に示す(表3)。なお、

表3 不登校（未然防止活動）と取り組んだ効果的な取り組み

		取り組みを 行っていない	取り組みを 行っている	U値	効果量	p値
Q33_要支援児童生徒の代弁	n	499	462			
	Mean	3.01	3.31	139998.500	0.21	<.001
N=961	SD	0.77	0.69			
Q34_要支援児童生徒の個別面談	n	548	477			
	Mean	3.19	3.42	154373.500	0.17	<.001
N=1025	SD	0.75	0.73			
Q35_要支援児童生徒の集団面談	n	196	226			
	Mean	1.87	2.15	25325.500	0.13	0.007
N=422	SD	0.95	1.07			
Q36_要支援児童生徒の保護者との個別面談	n	578	482			
	Mean	3.35	3.46	155574.500	0.11	<.001
N=1060	SD	0.66	0.72			
Q38_要支援児童生徒の情報収集・状況分析	n	591	500			
	Mean	3.43	3.62	169656.500	0.15	<.001
N=1091	SD	0.66	0.55			
Q39_要支援児童生徒の個別支援計画策定	n	398	381			
	Mean	2.76	3.03	88079.500	0.15	<.001
N=779	SD	0.92	0.86			
Q40_要支援児童生徒の支援に対する事後評価	n	463	438			
	Mean	2.83	3.12	121642.000	0.19	<.001
N=901	SD	0.77	0.76			
Q41_ケース会議のマネジメント	n	460	439			
	Mean	2.98	3.16	113038.500	0.11	<.001
N=899	SD	0.84	0.80			
Q43_校内巡回	n	482	452			
	Mean	2.91	3.10	122260.500	0.11	<.001
N=934	SD	0.86	0.81			
Q44_別室または居場所での学習支援	n	339	365			
	Mean	2.70	2.94	69916.500	0.12	0.002
N=704	SD	1.05	1.00			
Q45_別室または居場所での余暇支援	n	389	409			
	Mean	2.96	3.22	92165.000	0.15	<.001
N=798	SD	0.93	0.85			
Q46_別室または居場所での集団活動	n	252	315			
	Mean	2.44	2.81	47358.500	0.17	<.001
N=567	SD	1.07	1.07			
Q47_管理職に対する指導助言及び情報提供	n	573	499			
	Mean	3.12	3.32	162379.500	0.13	<.001
N=1072	SD	0.76	0.65			
Q48_教職員に対する指導助言及び情報提供	n	594	502			
	Mean	3.23	3.38	165906.000	0.11	<.001
N=1096	SD	0.69	0.63			
Q49_校内で行われる各委員会への参加	n	401	408			
	Mean	2.90	3.10	91589.000	0.11	0.002
N=809	SD	0.93	0.88			
Q50_校外で行われる各会議への参加	n	496	457			
	Mean	3.07	3.23	125409.500	0.10	0.002
N=953	SD	0.77	0.71			
Q52_関係機関との交渉	n	569	487			
	Mean	3.33	3.46	153647.500	0.11	<.001
N=1056	SD	0.70	0.67			
Q57_教職員に対する研修	n	315	343			
	Mean	2.57	2.77	60433.500	0.11	0.006
N=658	SD	0.99	1.06			
Q59_保護者に対する研修	n	166	215			
	Mean	1.42	1.89	21683.000	0.21	<.001
N=381	SD	0.76	1.11			
Q60_関係機関に対する研修	n	193	234			
	Mean	1.92	2.26	25989.000	0.14	0.004
N=427	SD	1.06	1.21			
Q61_地域住民に対する研修	n	159	208			
	Mean	1.45	1.82	19425.000	0.18	<.001
N=367	SD	0.85	1.10			

Mann-WhitneyのU検定

取り組みを行っているSSWと行っていないSSWの取り組み状況の差を分かりやすくする意図から便宜的に両者の回答の平均値を示している。以下の表4、表5についても同様である。

U検点を行った結果、不登校の未然防止を行っている群と行っていない群の間には、1%水準未満において「要支援児童生徒の代弁」、「要支援児童生徒の個別面談」、「要支援児童生徒の集団面談」、「要支援児童生徒の保護者との個別面談」、「要支援児童生徒の情報収集・状況分析」、「要支援児童生徒の個別支援計画策定」、「要支援児童生徒の支援に対する事後評価」、「ケース会議のマネジメント（企画・調整・進行管理）」、「校内巡回」、「別室または居場所での学習支援」、「別室または居場所での余暇支援」、「別室または居場所での集団活動」、「管理職に対する指導助言及び情報提供」、「教職員に対する指導助言及び情報提供」、「校内で行われる各委員会への参加」、「郊外で行われる各会議への参加」、「関係機関との交渉」、「教職員に対する研修」、「保護者に対する研修」、「関係機関に対する研修」、「地域住民に対する研修」について有意な差がみられた($p<.01$)。また、有意差が見られた項目の効果量はすべて小さかった($.10<r<.30$)。

2) 不登校の未然防止活動を行っているSSWが連携している学校教職員

まず、SSWが連携した小学校教職員との連携について不登校の未然防止活動の取り組みを行っているSSWと行っていないSSWを比較した分析の結果と効果量を表に示す(表4)。

U検点を行った結果、小学校の教職員との連携について未然防止を行っている群と行っていない群の間には、1%水準未満において、「小学校校長」、「小学校副校長・教頭」、「小学校学

級担任」、「小学校学年主任」、「小学校生徒指導主事」、「小学校養護教諭」、「小学校特別支援教育コーディネーター」、「小学校事務職員」、「小学校スクールカウンセラー」の9項目すべてに有意な差が見られた($p<.01$)。

次に、SSWが連携した中学校教職員との連携について未然防止活動の取り組みを行っているSSWと行っていないSSWの平均値の差と効果量を表に示す(表5)。中学校教職員との連携については、不登校の未然防止活動を行っている群が「中学校校長」、「中学校副校長・教頭」、「中学校学年主任」、「中学校生徒指導主事」、「中学校養護教諭」、「中学校特別支援教育コーディネーター」、「中学校事務職員」、「中学校スクールカウンセラー」の8項目について有意な差が見られた($p<.01$)。

有意差が見られた項目の効果量は、「小学校学級担任 ($r=.08$)」、「中学校副校長・教頭 ($r=.08$)」を除き、効果量は小さかった($.10<r<.30$)。

IV. 考察

1 は、SSW調査報告書に筆者が不登校の未然防止に焦点を当て考察を加えたものである。

1. 活用形態の検討の必要性

不登校に関して未然防止を行っているSSWは全体の44.8%と半数に満たないが、SSW調査の結果をまとめた表2から、雇用形態によって有意差が見られることが明らかになった。具体的には、「その他」に比べて「常勤」のSSWが不登校に関する未然防止に多く取り組んでいる。「その他」は勤務日数が週あたり4日以下の者を指していることから、不登校に関する未然防止に取り組む上で、SSWの週あたりの勤

表 4 不登校（未然防止活動）と小学校教職員との連携

		取り組みを 行っていない	取り組みを 行っている	U値	効果量	p値
Q63_小学校校長 N=1099	n	600	499	173718.500	0.15	<.001
	Mean	3.17	3.41			
	SD	0.81	0.72			
Q64_小学校副校長・教 頭 N=1107	n	604	503	177093.500	0.16	<.001
	Mean	3.29	3.52			
	SD	0.77	0.68			
Q65_小学校学級担任 N=1091	n	595	496	160397.000	0.08	0.007
	Mean	3.08	3.19			
	SD	0.74	0.74			
Q66_小学校学年主任 N=966	n	511	455	138660.000	0.18	<.001
	Mean	2.41	2.73			
	SD	0.87	0.93			
Q67_小学校生徒指導主 事 N=975	n	516	459	138586.500	0.15	<.001
	Mean	2.56	2.86			
	SD	0.96	0.98			
Q68_小学校養護教諭 N=1060	n	570	490	166472.500	0.18	<.001
	Mean	3.00	3.30			
	SD	0.91	0.83			
Q69_小学校特別支援教 育コーディネーター N=1013	n	543	470	156680.500	0.21	<.001
	Mean	2.70	3.10			
	SD	0.97	0.90			
Q70_小学校事務職員 N=928	n	479	449	125371.000	0.15	<.001
	Mean	2.20	2.52			
	SD	1.04	1.07			
Q71_小学校SC N=1024	n	546	478	155890.000	0.18	<.001
	Mean	2.74	3.08			
	SD	0.98	0.92			

Mann-WhitneyのU検定

表 5 不登校（未然防止活動）と中学校教職員との連携

		取り組みを 行っていない	取り組みを 行っている	U値	効果量	p値
Q72_中学校校長 N=1063	n	585	478	159290.500	0.13	<.001
	Mean	3.08	3.28			
	SD	0.88	0.87			
Q73_中学校副校長・教 頭 N=1070	n	590	480	154171.000	0.08	0.006
	Mean	3.26	3.37			
	SD	0.81	0.81			
Q75_中学校学年主任 N=1009	n	554	455	144055.000	0.13	<.001
	Mean	2.80	3.01			
	SD	0.87	0.91			
Q76_中学校生徒指導主 事 N=990	n	535	455	136701.500	0.11	<.001
	Mean	2.90	3.10			
	SD	0.95	0.94			
Q77_中学校養護教諭 N=1026	n	563	463	154755.000	0.17	<.001
	Mean	3.01	3.31			
	SD	0.93	0.87			
Q78_中学校特別支援教 育コーディネーター N=976	n	529	447	138386.500	0.15	<.001
	Mean	2.69	3.00			
	SD	1.00	0.95			
Q79_中学校事務職員 N=898	n	474	424	113331.000	0.11	<.001
	Mean	2.20	2.45			
	SD	1.05	1.09			
Q80_中学校SC N=1020	n	554	466	150860.500	0.15	<.001
	Mean	2.87	3.16			
	SD	0.99	0.93			

Mann-WhitneyのU検定

務日数が関係していることが示唆された。しかしSSW調査から、現状は勤務が週3日以下のSSWが4割程度いるとされる。初期対応型支援活動が定義上⁴⁾の不登校の未然防止と捉えらると、活動内容は欠席や遅刻が増えている児童生徒への介入が含まれると考えられる。児童生徒の中には、欠席や遅刻が増えている時期は欠席や遅刻をしていることへの罪悪感や、注意を受ける不安から教職員や保護者からの追及を避けたい時期である。それは家族（保護者）も同様であり、朝の欠席連絡のストレスなどにもつながっている。一方で、教職員は早期に児童生徒の支援を開始するために遅刻や欠席理由などを明らかにすべく、児童生徒や保護者へ関わろうとする。そのため、この時期は児童生徒・家族（保護者）・教職員の思いや考えが上手く相手に伝わらず、混乱を招いてしまうため、丁寧なアセスメントと情報のやり取りが必要とされる。つまり、この時期にSSWが学校と家庭との仲介に入り双方の考えや思いを適切に伝えることにより、家庭と学校の関係性の悪化を防いだり、児童生徒や保護者のニーズを代弁し学校の環境を整えたりすることが期待される。このような支援を行うためには、学校と家庭の状況を把握するための時間、また家庭への連絡や教員との情報共有の時間が確保されている必要がある。しかし、勤務時間や勤務日数が少ないと早期の支援対応が難しく、結果としてSSWが未然防止活動に関わることが難しい。またすべての児童生徒を対象にした未然防止の視点では、教職員との連携体制の構築や研修の実施、児童生徒と直接関わり各クラスの状況の把握や校内での児童生徒の様子を把握すること、SSWの存在や役割を児童生徒や家族（保護者）へ周知するなどを行うことが重要であるが、事

象が複雑化した事例への関わりが多い派遣型では、このような活動が難しいと考えられる。したがって、SSWを雇用する自治体がSSWの未然防止活動を進めるためには、勤務時間・勤務日数を増やし、配置形態を拠点型や配置型にしていくことが必要であるといえる。

2. 不登校の未然防止活動の取り組みを行っているSSWと行っていないSSWの比較

1) 専門性が発揮される取り組み

表3の結果から、効果量は総じて小さかったものの、不登校に関する未然防止に取り組んでいるSSWと取り組んでいないSSWの差が明らかになった。SSWの専門性が発揮された支援内容については、個別の事象に対する効果（貢献）ではなく、総合的な観点から要支援児童生徒に対する支援内容について効果（貢献）を尋ね、SSWによる支援全般における専門性の発揮を表している。そうした専門性が発揮された取り組みについて、不登校に関する未然防止に取り組んでいるか否かによって表3のような差が生じたということは、不登校の未然防止活動に取り組むことができるSSWが、日常の支援活動において実践することのできる専門的役割や機能を示唆している。

不登校に関する未然防止に取り組んでいるSSWが有意に効果を発揮していた内容をみると、比較的效果量の大きかったものから「要支援児童生徒の代弁（ $r=.21$ ）」「保護者に対する研修（ $r=.21$ ）」「要支援児童生徒の支援に対する事後評価（ $r=.19$ ）」「地域住民に対する研修（ $r=.18$ ）」「要支援児童生徒の個別面談（ $r=.17$ ）」「別室または居場所での集団活動（ $r=.17$ ）」があげられる。不登校の未然防止については、長期欠席状態となる前にその背景にある何らかの

要因を察知して対応することが重要となるため、児童生徒との面談や代弁といった直接的な接触の機会を確保することを意識的に実践していると考えられる。また、別室や居場所での集団活動に携わることで児童生徒の様子の変化などを日常的に把握することができるため、SSWにとって重要な実践である。また、家族（保護者）や地域住民に対して行う研修などの機会にSSWが関わることで、未然防止の視点や取り組み方について啓発することが可能になるとともに、SSWが自らの存在を家族（保護者）や地域住民に周知する機会にもなる。児童生徒の支援に対する事後評価については、再発防止を含めた未然防止の一貫した支援体制を強く意識しているからこそ、未然防止に取り組んでいないSSWと差がみられたのではないかと推察できる。

このように、不登校に関する未然防止に取り組んでいるSSWは、不登校が生じる前から児童生徒のことを校内の各所で気にかけつつ、保護者や地域住民などの校外の関係者との接触の機会を得ることで、児童生徒の変化を早期にキャッチできる体制を築こうとする意識が強いことが推測できる。また、児童生徒との個別面談や代弁を通して児童生徒の思いに寄り添いながら、早期から事後評価までの一連のソーシャルワーク実践の枠組みを展開していることが示唆された。これらの取り組みは、学校（教職員）側がSSWの専門性について一定の理解を有するとともに、それらの支援活動が校内で可能となるだけの勤務時間が確保されていることで実現可能となる。

2) 小学校・中学校教職員との連携

表4・表5の結果から、表3と同様、効果量

は総じて小さかったものの、不登校に関する未然防止に取り組んでいるSSWと取り組んでいないSSWの差が明らかになった。教職員との連携について、不登校に関する未然防止に取り組んでいるか否かによって表4・表5のような差が生じたということは、不登校に関する未然防止に取り組んでいるSSWが連携する教職員の特徴を示唆しているといえる。

不登校に関する未然防止に取り組んでいるSSWが有意に連携していた教職員をみると、比較的效果量の大きかったものから小学校では「小学校特別支援教育コーディネーター（ $r=.21$ ）」、「小学校学年主任（ $r=.18$ ）」、「小学校養護教諭」（ $r=.18$ ）」、「小学校SC（ $r=.18$ ）」、「小学校副校長・教頭（ $r=.16$ ）」、中学校では「中学校養護教諭（ $r=.17$ ）」があげられる。

小学校・中学校の連携ができている教職員の共通性をみると、「養護教諭」との連携であった。初期対応型支援を行うには遅刻・欠席の状況や、児童生徒の体調・表情の変化などに気づく必要がある。不安が身体症状となって表出された児童生徒や教室で過ごすことに苦痛を感じる児童生徒は、身体を休めたり、相談したりするために保健室を利用することが多い。そのため、未然防止活動に取り組んでいるSSWは養護教諭と連携することで、学校生活の中で変化が生じはじめた児童生徒に対し、早い段階で直接関わることができていると考えられる。

また、効果量が他と比べて大きいものが小学校の教職員との連携に多いのも特徴といえる。小学校の担任は児童の下校まで教室で指導しているため、日中は職員室にいる時間が少ない。そのため、家族（保護者）からの欠席連絡や外部機関からの連絡を担当以外が受けることが多い。不登校の未然防止活動に取り組んでいる

SSWは、そういった連絡を細やかに収集するために「小学校副校長・教頭」をはじめとする教職員と連携していると考えられる。

効果量 ($.10 < r < .30$) の中で小学校・中学校を比較して差が大きいのは、「小学校特別支援教育コーディネーター ($r = .21$)」に対し「中学校特別支援教育コーディネーター ($r = .15$)」であった「特別支援教育コーディネーター」である。令和4年度の調査では、通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒について「学年が上がるにつれて、学習面、各行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒数の割合は低くなる傾向にある」(文部科学省 2022: 18)とされ、小学校のほうが特別支援教育を必要としている児童数が多いと推察される⁵⁾。また、令和4年度、通級による指導を受けている児童生徒は小学校164,735人、中学校は31,553人⁶⁾(文部科学省 2024b)であり、小学校のほうが利用している人数が多いことも影響していると考えられる。特別支援教育コーディネーターとの連携は通常学級内で取り組める環境の整備や特別支援学級ならびに通級指導教室での専門的な教育の提供、さらには外部の専門機関の利用など、早期に介入を行うことで、児童が学習や対人関係など学校での生活にストレスを感じ、登校意欲が低下することを防ぎ不登校の未然防止につながるであろう。

このように未然防止活動に取り組んでいるSSWは、ストレスや不安を感じている児童生徒に対する支援を早い段階で行うために、そういった児童生徒の情報が集約されている教職員との連携を行っていることが示された。

V. 結論

本研究により、不登校の未然防止活動の取り組みを行っているSSWは、要支援児童生徒に対する個別支援および児童生徒を支援できる体制を整備するための校内の居場所づくりや人材育成に取り組んでいることが示された。また、学校の教職員と行う支援では、小学校の教職員とより密接に連携していることが分かった。これらの結果から、不登校の未然防止活動に取り組んでいるSSWが行う専門的な実践活動が明らかとなり、その特徴を提示することができた。このことはコロナ禍後も急激に増加する不登校児童生徒の対応において、SSWがより専門性を発揮した効果的な支援活動を行うための指標とすることができると意義がある。

一方で本研究の限界は、勤務時間数、担当学校数、担当児童生徒数などの諸条件を考慮した結果ではないこと、不登校の未然防止活動に特化したSSWの支援内容を明らかにすることができなかったことである。その理由として、①不登校の未然防止活動に取り組んだSSWを勤務時間、担当学校数、児童生徒数に区分せず分析したこと、②教育課題や生活課題を抱える児童生徒に行った支援の回答は「未然防止(予防型支援活動)」、「早期発見(初期対応型支援活動)」、「継続支援(事後対応型支援活動)」を複数回答で回答を求めたため、未然防止(予防型支援活動)の取り組みを行ったと回答したSSWの中には「早期発見(初期対応型支援活動)」、「継続支援(事後対応型支援活動)」を行っているSSWが含まれていること、③教育課題や生活課題を抱える児童生徒に行った支援18項目の取り組みそれぞれに対する、支援の効果や教職員との連携を明らかにする調査ではな

く、各教育課題や生活課題を抱える児童生徒に行った支援と専門的な支援および教職員との連携の項目は独立した質問であったため、あくまで不登校の未然防止活動に取り組んでいる者と取り組んでいない者の比較であって、未然防止活動の効果的な内容や方法を明らかにするものではないこと、の3点があげられる。

今後の展望として未然防止活動の具体的な内容や展開方法、その効果を明らかにすることを通して、ある程度汎用的な未然防止活動の実践モデルを提示する研究に取り組みたい。

自分たちの担当する学校で活用できる未然防止活動のモデルを提示することはSSWとしての実務経験が1年目であるSSWだけではなく、これまで事後対応を中心とした支援活動を行っていたSSWやソーシャルワークの専門資格である社会福祉士・精神保健福祉士を有していないSSWにとって、SSW専門性の向上の一つになると考えられる。昨今の学校現場では不登校やいじめなど、複雑多様化する教育課題への対応で疲弊する教員の過重労働、それに追い打ちをかける教員不足、さらには教職員の年齢構成の二極化など、種々の課題が山積している。そのような状況にあるからこそ、教育相談の充実について（報告）でも掲げられているように教育相談体制の充実に向けた多職種協働型の校内組織を整備していく必要がある。そのうえで、SSWがすべての児童生徒を対象とした未然防止活動において専門性を発揮した実践を行っていくためには、さらなる実証的な研究の蓄積が必要となってくる。

付記

この論文は「令和5年度 文部科学省委託調査スクールソーシャルワーカーの常勤化に向け

た調査研究調査研究報告書」の一部をまとめ、更に分析を加えたものである。

謝辞

この度の調査研究において、アンケート調査にご協力いただいた全国の都道府県並びに市区町村教育委員会の担当者様、さらには相当数の調査項目にも関わらず、回答にご協力いただいた1,149人のSSWの皆様に改めて心より感謝を申し上げます。

注

1) 文部科学省は2008年より毎年「スクールソーシャルワーカー実践活動事例集」(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1312714.htm)を掲載している。

2) 調査の中で各配置形態は以下の通り定義した。

派遣型：日頃は教育委員会や教育支援センターなど学校以外の場所で勤務を行い、担当する小中学校から派遣要請を受けて訪問などの活動を開始する形態

配置型（小学校・中学校）：特定の小学校、中学校がSSWの主たる勤務地である配置形態。二つ以上の学校を担当する場合も各配置型とした。ただし、複数校配置型で校種（小学校・中学校）に配属されている場合は「その他」とした。

中学校区拠点巡回型：特定の中学校（同一校区内の小中学校）がSSWの主たる勤務地である配置形態。校種（小学校・中学校）は問わない。

3) なお、分析の際に、「派遣型」を「派遣型」、「配置型（小学校）」と「配置型（中学校）」を「配置型」、「中学校区拠点巡回型」を「拠点型」に再分類している。

4) 文部科学省は「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」において「年度間

に30日以上登校しなかった児童生徒」を長期欠席者数として定義している。その内、不登校の理由を「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者（ただし、「病気」や「経済的理由」、「新型コロナウイルスの感染回避」による者を除く。）」としている（文部科学省 n.d.）。

5) この調査は、「質問項目に対して学級担任等が回答した内容から知的発達に遅れはないものの学習面や行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒数の割合を推定している調査であり、発達障害のある児童生徒数の割合や知的発達に遅れがある児童生徒数の割合を推定する調査ではないことに十分留意」する必要があるとしている（文部科学省2022：17）。

6) 令和4年度の人数は、令和6年度能登半島沖地震の影響を考慮して、石川県は国立学校のみ調査を実施している（文部科学省 2024）。

文献一覧

教育相談等に関する調査研究協力者会議（2017）「児童生徒の教育相談の充実について ～学校の教育力を高める組織的な教育相談体制づくり～（報告）」文部科学省, https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/07/27/1381051_2.pdf (2024年9月6日最終閲覧)。

文部科学省（2018）「第3期教育振興基本計画」https://www.mext.go.jp/content/1406127_002.pdf (2024年8月3日最終閲覧)。

文部科学省（2022）「通常の学級に在籍する特別な教育の支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」https://www.mext.go.jp/content/20230524-mext-tokubetu01-000026255_01.pdf (2024年11月24日最終閲覧)。

文部科学省（2023a）「令和4年度 児童生徒の問題行

動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果及びこれを踏まえた緊急対策等について（通知）」

https://www.mext.go.jp/content/20231017-mxt_jidou02-000032315_a.pdf (2024年11月22日最終閲覧)。

文部科学省（2023b）「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」https://www.mext.go.jp/content/20231004-mxt_jidou01-100002753_1.pdf (2024年9月2日最終閲覧)。

文部科学省（2024a）「スクールソーシャルワーカー活用事業に関するQ&A」https://www.mext.go.jp/content/20230404-mxt_jidou02-000008592-cc.pdf (2024年7月12日最終閲覧)。

文部科学省（2024b）「令和4年度通級による指導実施状況調査結果」https://www.mext.go.jp/content/20241107-mxt_tokubetu02-000032436_2.pdf (2024年11月24日最終閲覧)。

文部科学省（n.d）「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査-用語の解説」https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/shidou/yougo/1267642.htm (2024年9月29日最終閲覧)。

日本学校ソーシャルワーク学会（2016）「全国におけるスクールソーシャルワーカー事業の実態に関する調査報告」『学校ソーシャルワーク研究（報告書）』。

奥村賢一・原田直樹・河野高志ほか（2024）『令和5年度 文部科学省委託調査スクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究 調査研究報告書』令和5年度いじめ対策・不登校支援等推進事業報告書, https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/20240611-ope_dev03-2.pdf (2024年9月29日最終閲覧)。

総務省（2020）「学校における専門スタッフ等の活用に関する調査 結果報告書」https://www.soumu.go.jp/main_content/000687333.pdf (2024年7月16日最終閲覧)。

山野則子・梅田直美・厨子健一（2014）「効果的スクールソーシャルワーカー配置プログラム構築に向けた全国調査—効果的プログラム要素の実施状況，および効果（アウトカム）との相関分析—」『社会福祉学』54(4), 82-97。

